

国立市は、平成 31（2019）年 4 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」（以下「基本条例」という。）を制定し、ソーシャル・インクルージョンの理念の下で人権・平和のまちづくりの推進に積極的に取り組んでいる。

その理念及び様々な取組は、全国的に見ても先進的なものであり、基礎自治体内としての取組にとどまらず、他自治体から問合せや視察依頼が入るなど条例制定から 6 年以上経過した現在においても全国から注目をされている。

また、国立市が令和 6（2024）年度に行った「人権・平和のまちづくりに関する市民意識調査」（以下「市民意識調査」という。）の結果からは、国立市民の人権意識は比較的高い傾向にあることが判明している。

一方で国内においては、しょうがいしゃ、子どもや高齢者に対する暴力や虐待、ヘイトスピーチ、性別による固定的役割意識、性的マイノリティ、部落差別の問題など、人権に関する問題は依然として山積するとともに多様化・複雑化・複合化している。また、SNS や各種掲示板サイトなどインターネット上の人権問題（誹謗中傷、プライバシー侵害、差別を助長する表現、子どもの性被害等）については、多くの人が課題だと感じているものの根本的な解決に至っておらず、大きな社会問題となっている。

さらに全世界的に見れば、武力による争いが各地で絶えず、平穏な日常どころか幼い子どもを含め多くの尊い命が失われている状況を連日報道等で目にしている。また、経済活動の優先のために多様性やインクルーシブ社会を否定・排除するような反人権的な動向も一部においてみられるなど、「人権の世紀」と呼ばれる 21 世紀において危機的な状況にあると言え、その影響は国外に留まらず国内企業や自治体の取組にまで影響を与え始めている状況である。

このような状況下において、全ての施策の根幹に人権と平和の尊重を掲げ、ソーシャル・インクルージョンを基本としたまちづくりを推進する国立市の存在は、その重要さを一層増していると言える。今後も、国立市が積極的に地域社会における人権と平和の尊重意識の更なる醸成に努めるとともに、ソーシャル・インクルージョンの理念が地域社会を平和に、そして豊かにしていくのだということを体現することに、当審議会委員一同として大いに期待を寄せると

ころである。

今後、国立市が基本条例第 10 条に規定する「人権・平和のまちづくりを総合的に推進するための計画」（以下「推進計画」という。）を策定し、その計画に沿った人権・平和のまちづくりを推進するに当たっては、上述の背景の下、以下に示す基本的な考え方を踏まえた計画とし、具体的な取組を進めていただきたい。

1. 推進計画の全体像について

- ① 令和 6（2024）年 3 月に国立市が策定した「国立市人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針」（以下「基本方針」という。）に示した大きな方向性を、より明確に示す計画として推進計画を作成することが重要であること。また、基本条例及び基本方針に示す内容との整合性に留意して作成することが重要であること。
- ② インターネット上における部落差別事件に関する司法判決や、全国各地での同性婚に関する司法判決など、昨今の司法による人権問題への見解を踏まえた内容を推進計画に理念として盛り込むことが重要であること。
- ③ 基本条例が示す「人権・平和のまちづくり」がどのようなまちを目指すのか、市民意識調査の結果を踏まえ推進計画において具体的に示すことが重要であること。
- ④ 国立市が策定している他の様々な個別計画等との関係性・整合性に留意することが重要であること。
- ⑤ 比較的に認知のされやすい状況にある人権問題（例えば、車いすの方などしょうがいしゃへの合理的配慮等）と、どちらかというと認知のされにくい状況にある人権問題（例えば、性的マイノリティに対する配慮等）があることに留意することが必要であり、特に、認知されにくい状況にある人権課題への対応については、一般論としての抽象的な計画となりやすいため、具体性を持った計画とすることが重要であること。また、様々な個別の人権課題については、どの分野が優先というような分野による優劣

をつけることなく、全て満遍なく対応することが重要であること。

- ⑥ 国立市としての取組を示す計画ではあるが、市民の中から沸き起こるソーシャル・インクルージョンという視点にも着眼して計画立てていくことも重要であること。また、ソーシャル・インクルージョンの理念の下、人権を大切にしたいインクルーシブな地域社会にしていくことは、その地域の発展や活発な地域活動につながり経済も豊かにしていくという考え方を踏まえた計画とすることが重要であること。

2. 人権教育・啓発について

基本方針では、国立市が人権教育・啓発に取り組むに当たって、全世代を対象として取り組むことや特に若い世代に対する取組を強化することが大きな柱として掲げられている。

推進計画においては、この基本方針に示した内容をさらに具体的に計画立て実行していくことが必要であり、その際、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

(1) 学校や地域における人権教育・啓発の更なる推進

- ① 国立市では既に、教育部局との連携の下で様々な人権課題の当事者等を講師として学校に派遣し子どもたちへの授業を行う「人権出張授業」を実施している。当事者が直接子どもたちに自らの言葉で差別の実態等について語り、子どもたちが人権について考える取組はとても大切な取組である。引き続き学校教育の中で低学年の頃から計画的かつ継続的に人権教育を行っていくことが重要であること。特に今の子どもたちは、学校以外で人権問題や差別の問題に触れる機会が非常に少ないことが市民意識調査の結果から判明しており※、学校教育における取組の充実に向けて、教育部局との連携を一層図ることが重要であること。

※12歳～14歳の市民500人を対象とした調査では、「学校教育以外の場において人権に関する研修やイベント等を受けたり参加したりしたこと（最近5年間）」について、「学校以外の場ではない」と回答した割合は45.0%、「わからない」と回答した割合は34.1%。15歳～17歳の市民

500 人を対象とした調査における同様の設問では、「学校以外の場ではない」と回答した割合は 62.9%、「わからない」と回答した割合は 27.8%。

- ② 学校における子どもたちへの人権教育は重要なことであるが、子どもたちを対象とした取組のみならず、教育に携わる教職員を対象とした人権啓発や研修についても取組を進めることが重要であること。
- ③ 学校との連携に当たっては、教育課程とのバランスを図りながら取組を進めることが重要であること。学校外（例えば地域や職場など）における取組も並行して推進し、相対的に地域全体の人権尊重の意識高揚を図ることが重要であること。
- ④ 地域においては、例えば誰でも参加可能な人権に関する検定制度や、子どもが楽しみながら人権について学ぶことができるクイズ形式や参加型の企画など、取り組むことで各々のモチベーションにつながるような仕組みの構築や工夫を凝らすことが重要であること。
- ⑤ 市民意識調査の結果からは、様々な人権課題について「知らない」という状況にある市民も一定程度存在することが明らかとなっている[※]。人権課題を「知らない」という状況であっても、それは「差別をしない」ということではないため、差別の実態を具体的に捉えていけるような学校や地域での取組を行っていくことが重要であること。

※18 歳以上の市民 3,000 人を対象とした調査では、「しょうがいのある人の人権」の人権問題について「あまり知らない」「全く知らない」と回答した割合は 24.4%、「外国にルーツのある人々の人権」の人権問題について「あまり知らない」「全く知らない」と回答した割合は 29.2%、「部落差別」問題について「あまり知らない」「全く知らない」と回答した割合は 40.4%。

- ⑥ 「相手への直接的な差別はしないけれども、相手にも無関心」という状況も大きな人権問題であるが、国立市の基本条例は、あらゆる差別を包括的に禁止するとともに、そういった問題も含めてソーシャル・インクルージョンを目指すという意気込みが入った条例である。このような基本条例の理念は大変優れたものであるため、人権教育・啓発を進めるに当たっては、基本条例の理念を一層工夫して活用していくことが重要であること。

(2) 人権博物館の具体的検討

- ① 市民意識調査の結果からは、学校以外で人権問題や差別の問題に触れる

機会が非常に少ない状況であることが明らかとなっている。地域社会の中で人権について学んだり、発信したり、様々な人が集うことで相互理解を深めたりできるような場と機会が必要であり、国立市としての人権博物館の在り方について具体的な検討を進めることが重要であること。

(3) 市内事業所との連携

- ① 国立市は、令和 6（2024）年度に市内に所在する事業所向けの人権・平和のまちづくりに関する調査を行っているが、回答があった事業所は非常に貴重な存在である。国立市が積極的に働きかけを行い事業所との関係構築に努め、企業における公正な就職採用選考に関することを含めた職場における人権上の取組について協力して進めることが重要であること。
- ② 例えば、人権的な観点での取組を行っている事業所を市において認定するスキームを構築するなど、人権を尊重した取組を行うことが事業所にとって誇れることであるということが周知できるような（事業所にとってインセンティブとなるような）仕組みを整えることが重要であること。
- ③ 単に意識の向上のみを目的とせず、事業所における日々の具体的な活動（例えば、しょうがいしゃに配慮した売り場や接客、製品開発等）につなげることを目的として取組を進めることが重要であること。

3. 人権救済及び相談支援について

基本方針では、人権救済及び相談支援の体制について、被害者に寄り添った人権救済及び相談支援の更なる充実を柱として国立市が掲げている。推進計画においては、この内容を更に具体的に計画立て実行していくことが必要であり、その際、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

(1) 個別救済の在り方に関する具体的検討

- ① 個別救済の在り方については、どのような対応が必要であるのか、当審

議会において多様な意見が出たところである。一部自治体では、人権侵害事案と認定された場合の加害側に対する勧告や事案の公表等の具体的な手続きが規定された条例を持つ自治体もあるが、それぞれの地域における人権課題の実情によって対応が様々なされている状況である。行政機関として自治体に対応可能な内容の整理や地域の実情に応じた対応策など、被害に遭った方に寄り添った実効性のある国立市としての個別救済の在り方を具体的に検討することが重要であること。

- ② 個別救済の在り方の具体的な検討に当たっては、日本国憲法の保障する「表現の自由」等に留意し、過度の規制とならないよう対応を行うことが求められるところである。一方で、「表現の自由」等に留意しつつも、差別や人権侵害は決して許されるものではなく一人一人の人権が尊重されるべきである。誰もが個人として尊重され幸福を追求する権利を有しており、また法の下に平等であるということ、つまりは誰もが不当に差別されない権利を有しているのだという前提の下、個別救済と合わせて様々な啓発活動（市民一人ひとりの幸福な生活を守るという取組）を行うことが重要であること。

(2) 相談支援体制の充実

- ① 市民意識調査の結果からは、国立市や法務局等が設置している人権相談窓口の認知度が必ずしも高くないという状況が判明している[※]。弁護士や警察等といった相談先もあるものの、それらへの相談を躊躇してしまう市民も多いと思われるため、まずは市民にとって一番身近な行政機関である国立市として相談を受け止めることが必要であり、相談支援体制の充実及び一層の周知が重要であること。

※18歳以上の市民3,000人を対象とした調査では、国立市が行っている「人権擁護委員による相談」について「知っている」と回答した割合は19.7%、「くにたち男女平等参画ステーション（パラソル）で行っている相談」について「知っている」と回答した割合は16.1%。

- ② 相談窓口の周知に当たっては、市民が身近に感じて相談しやすい場所だと認識してもらうことが重要である。そのためには、相談事例や相談実績をわかりやすく示すなど、市民が安心して相談できる場所であるというこ

とがわかるような周知が重要であること。

③ 現在では多くの方がパソコンやスマートフォンでインターネットを利用していることから、電話や対面といった相談体制のみならず、インターネットを有効に活用した相談体制についても具体的に検討することが重要であること。

④ 市民意識調査の結果からは、差別や人権侵害にあった際に「相談する相手がいない」という子どもが一定数存在することが判明している[※]。様々な理由により家族や身内に相談することが難しい状況にあるなど、多様で複雑な困難を抱える子どもたちがいることを念頭に、子どもたちが悩みを抱えた時に安心して相談ができるような体制整備及び子どもたちにわかりやすい周知が重要であること。

※12歳～14歳の市民500人を対象とした調査では、差別や人権侵害を受けた場合の相談相手について「相談できる相手はいない」と回答した割合は4.7%。15歳～17歳の市民500人を対象とした同調査では、「相談できる相手はいない」と回答した割合は5.2%。

4. インターネット上の人権問題について

SNSや各種掲示板サイトなど、インターネット上において過度な誹謗中傷等の人権侵害行為が深刻な問題となっており、また、インターネットという仮想空間を飛び越え現実社会において痛ましい事件に直接的につながる問題も発生するなど、インターネット上の人権問題については社会的な喫緊の課題となっているところである。子ども・大人の年齢や世代を問わず、また性別や居住する地域を問わず、誰もが突然にその被害者になってしまう可能性があり、また、意図せず自らも誰かを傷つけてしまう可能性がある。

インターネット上の人権問題に対する取組については、「刑法等の一部を改正する法律」による侮辱罪の法定刑の引き上げや、「特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律」（いわゆる「情報流通プラットフォーム対処法」）の施行による大規模プラットフォーム事業者に対する対応の迅速化や運用状況の透明化の義務化など国による法整備のほか、東京都や東京法務局等の関係機関において啓発活動が行われるとともに、

悩みを抱えた際の相談窓口が設置されているが、根本的な解決には至っておらず問題は深刻さを増している。例えば、法務省の人権擁護機関における令和 6（2024）年のインターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事案（新規開始分）は 1,707 件であり、前年の 1,824 件から減少しているものの、高水準で推移している^{※1}。また、文部科学省調査によると、学校におけるいじめの様態に関して、「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」件数は、令和 5 年度の状況を全国で見ると小学校で 10,356 件（令和 4 年度 9,690 件）、中学校で 11,327 件（令和 4 年度 11,404 件）、高等学校で 2,724 件（令和 4 年度 2,564 件）となっており、年々増加傾向にある^{※2}。

こうした状況等を踏まえ、一部自治体においては、独自にインターネット上のモニタリングを実施するなどして人権問題を早期に発見し、プロバイダへの削除依頼等の対応が行われている状況がある。

国立市内の状況としても、市民意識調査の結果からは、あらゆる世代の人がインターネット上で差別的な事象を見た経験があると回答している^{※3}。また、実際に直近 5 年間に於いて差別や人権侵害を受けたことがあると回答した人のうち、多くの人々がインターネット上で被害を受けたと回答している^{※4}。

これらのことを踏まえ、人権教育・啓発及び救済・相談支援のどちらにも関係するインターネット上の人権問題への対応として、国立市においては以下の内容を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

※1：総務省が公表している「令和 6 年度における「人権侵犯事件」の状況について（概要）～法務省の人権擁護機関の取組～」より。

※2：文部科学省が公表している「令和 5 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」より。

※3：18 歳以上の市民 3,000 人を対象とした調査では、61.3%の人が最近 5 年間で差別的な表現や、差別や偏見を助長する内容を見たり聞いたりしたことがあると回答。その内、差別や偏見を見聞きした情報源として、「インターネット上の情報サイト（各種ニュースサイトなど）」と回答した割合は 47.7%、「インターネット上の SNS（Facebook、X（旧 Twitter）、TikTok、Instagram、YouTube など）」と回答した割合は 45.8%。

※4：18 歳以上の市民 3,000 人を対象とした調査では、11.1%の人が最近 5 年間で自身が差別や人権侵害を受けたことがあると回答。その内、特定の分野に限定されることなく様々な人権課題の分野で、当該被害の場所が「インターネット上」と回答。

- ① インターネット上の人権問題について、国立市として取り組むべき施策を具体的に検討し計画立てて実行することが必要不可欠であること。また、その際例えば啓発活動に関しては地域限定で啓発情報を配信できる仕組みを検討するなど、境界線のないインターネット上の世界における、行政機関としての役割や取り組むべき対象をきちんと整理した上で取り組むことが重要であること。
- ② インターネットとの上手な付き合い方など、子どもたちが情報リテラシーを身に付けることができるような教育・啓発を行うことが重要であること。
- ③ インターネット上の人権問題に関して、市民が悩みを抱えた際に安心して相談できる体制を整備するとともに、その相談先を市民にわかりやすく周知することが重要であること。

5. 人権に配慮した環境整備について

基本方針では、人権に配慮した環境整備として、人権の視点を踏まえた様々な環境の整備及びジェンダー平等の実現に向けた取組の推進が大きな柱として掲げられている。推進計画においては、この内容を更に具体的に計画立て実行していくことが必要であり、その際、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

- ① 基本方針に示す、地域コミュニティや多様な就労の場の創出、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、フルインクルーシブ教育の推進、災害時における対応について、国立市としての課題や今後の方針等を整理し、具体的な取組を進めることが重要であること。
- ② ジェンダー平等の実現に向け、くにたち男女平等参画ステーション（通称「パラソル」）を中心とした意識啓発や教育的な取組を一層進めるとともに、国立市（行政機関）内部のジェンダー平等（職員配置や附属機関委員の登用のジェンダーバランス等）についても取組を進めることが重要で

あること。

6. 分野別の人権課題への対応について

基本方針で示す各分野の人権課題については、分野を問わず（むやみに優劣をつけることなく）課題への対応を行う必要があり、その共通的な考え方は本答申の各項目に記載のとおりである。取組の推進に当たっては、各分野における個別課題のあり様を的確にとらえ、個々の状況に合わせた柔軟な対応を行うことが重要である。

7. 平和施策について

戦後80年目をむかえ、戦争を体験した方々が徐々に減少する中、行政機関が積極的に平和意識の啓発を行っていくことは大変重要なことである。基本方針では、戦争・原爆体験者の体験と平和への思いの伝承及び様々な団体等との平和交流が取組として掲げられており、その推進が一層期待されるところ、推進計画においては、基本方針に示した内容をさらに具体的に計画立て実行していくことが必要である。その際、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

- ① 戦争・原爆体験者の体験と平和への思いを伝承する活動をはじめ、平和意識の醸成のための取組については、一過性のものとせず今後も継続して取り組むことが重要であること。また、そのような取組については、活動の意義や継続する必要性を具体的に示し、市民の日常生活の中に平和意識を根付かせることが重要であること。
- ② 特に子どもたちに対する取組は重要であり、学校や地域における平和学習を一層推進することが重要であること。
- ③ 多摩地域の各自治体をはじめ、様々な関係機関・団体等と連携し広域的な視点で平和施策に取り組むことが重要であること。

8. 市役所内部からの人権意識の高まりについて

ソーシャル・インクルージョンの理念の下、人権・平和のまちづくりを推進する上では、市職員が高い人権感覚を持ち市民への様々な行政サービスの提供や各種相談への対応を行うことが求められる。

国立市が令和6（2024）年度に実施した人権・平和のまちづくりに関する職員意識調査によると、職員の回答率は必ずしも高い状況ではなく、また調査結果において、様々な人権課題について「知らない」という状況にある割合も一定程度存在するほか、国立市が実施している人権・平和の様々な啓発事業等について職員の中で十分に認知されていない状況であることが判明している。

基本方針では、市職員の人権意識の向上も柱として掲げられていることから、上記の実態も踏まえ、市役所内部から人権意識を高めるための具体的な計画立てを行い、実行していくことが求められる。推進計画においては、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

（１）職員の人権意識の向上と具体的な施策の展開

- ① 市の職員（再任用職員や会計年度任用職員を含む全職員）を対象とした人権研修や啓発等を行い、市民に寄り添う市職員としての人権意識の向上を不断に図ることが重要であること。また、職員がそれら人権研修や啓発等に勤務時間中に積極的に参加しやすい職場環境づくりを行うなど、職場（市役所）全体として人権意識を高めようとする機運を醸成することが重要であること。
- ② 意識の向上のみならず、日頃の業務において必要に応じて施策を見直したり新たな取組を進めたりするなど、職員それぞれが人権意識を具体的な業務につなげることを目的とすることが重要であること。
- ③ 目指す人権・平和のまちの姿を市（行政機関）として明確にし、そのためにどのような取組を各分野で進め、市民に愛着を持って国立市に住んでいただくのか、その具体的な市の取組を明確にすることが重要であること。

と。

(2) 職員自身の人権が尊重される職場環境の整備

- ① 職場におけるパワハラやセクハラなど、職員間でのハラスメントを未然防止・早期発見するための各種研修や相談窓口等の制度の充実が重要であること。また、市民等から職員に対する著しい迷惑行為であり就業環境を害するもの（いわゆる「カスハラ」）に関しては、東京都のカスハラ防止条例等を参考として毅然とした対応を執るなど※、働く職員自身の人権が尊重され安心して働くことのできる職場環境を確保することが重要であること。

※ 本来、市民等からの苦情や意見・要望は、業務の改善や新たな課題の発見にもつながるものであるため、不当な制限、市民等の権利の不当な侵害とならないように十分配慮する必要がある。

- ② 職員のそれぞれのライフステージ（出産、子育て、介護等）において、可能な限り柔軟で多様な働き方ができるよう、就労に関する様々な制度を充実させることが重要であるとともに、全ての職員による理解と相互協力が重要であること。

(3) 適切な推進体制の構築

- ① 基本方針で示された組織内の推進体制の具体的検討を行うとともに、教育部局、人権擁護委員など関係機関・団体等と連携し充実した取組を実施できるよう推進体制を構築することが重要であること。

9. 進捗管理について

推進計画が実効性を伴った計画となるためには、適切な進捗管理及びその評価についてしっかりと計画に位置付けることが大切である。推進計画においては、以下の基本的な考え方を踏まえた計画づくりを行うことが重要である。

- ① 抽象的な計画になり過ぎてしまうと、具体の取組が上手く進まない。例えば、どの部署で・何を・どれくらいの人員で・具体的にどのように対応

するのか。また、実際に人権侵害事案が発生した場合にはどのように対応するのか。学校との連携においては、具体的に何をいつどの程度行うのか。こういった具体的な対応について、計画立てをしていくことが重要であること。

- ② 進捗を適切に把握するため、市民意識調査の結果等を踏まえた指標が必要であり、可能な限り定量的な指標を定め進捗を管理していくことが重要であること。
- ③ 本審議会がどのように進捗管理へ関与していくのか、その在り方についても明確にしていくことが重要であること。
- ④ 人権問題は時代と共に変化しており、その対応においては絶えずアップデートしていくことが必要であるとともに、新たな問題への対応も必要となることから、計画の進捗管理においては社会的な動向や地域の実情等を踏まえた臨機応変な対応が重要であること。

【出典】

- ・「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」（平成 30(2018)年 12 月 27 日条例第 37 号）
- ・「国立市人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針」（令和 6(2024)年 3 月 国立市）
- ・「人権・平和のまちづくりに関する市民意識調査報告書」（令和 7(2025)年 1 月 国立市）
- ・「令和 5 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」（令和 6 年 10 月 31 日（木） 文部科学省初等中等教育局児童青少年課）
- ・「令和 6 年度における「人権侵犯事件」の状況について（概要）～法務省の人権擁護機関の取組～」（令和 7 年 3 月 25 日 法務省人権擁護局）